



古石

北方領土

消えた「四島返還」

日米安保への不信鮮明に

⑩ 異例のオキナワ発言

日本は、ロシアと本気で向き合うつもりがあるのか。北方領土交渉を巡る日本の姿勢に対するロシア側の不信感は2018年12月20日、モスクワで開かれた毎年恒例の記者会見での大統領プーチンの厳しい発言となって表れた。



1500人超の記者が参加した毎年恒例のプーチン記者会見(2018年12月20日、モスクワ)(小林宏彰撮影)

結ぶ上で、安保問題は極めて重要だ」と強調し、こう続けた。「最大の米軍基地は沖縄に長い間、存在し続けている。これらの決定に日本が参加する能力について私には分からない。閉ざされた部分だ。私は、この種の決定を下す際の日本の主権のレベルを理解していない」

沖縄県では9月の知事選で、米軍普天間飛行場(宮古島市)の名護市辺野古移設に反対する前衆議院議員玉城デニーが、安倍政権が支援する候補を破って当選した。しかし、玉城が国に移設反対を求め、翌年2月に移設の賛否を問う県民投票を実施する方針を示したのに対し、日本政府は県民投票の結果にかかわらず、予定通り工事を進める構えを崩していなかった。

プーチンは会見で「平和条約締結後に何が起きるか、私には分からない。この質問に対する回答がなければ、いかなる法的な決定も下すことは難しい」とも述べ、北方領土に米軍が展開しないことを確約するよう日本に求める意向を示唆した。安倍はこうした態度を批判する

北方領土問題を巡る「歴史認識」と「安保問題」という二つの大きな論点で、険しさを増していた。それでも、宮内庁には年明け以降の交渉進展を信じて疑わない空気が広がっていた。安倍には「隠し玉」があった。四国外相を平和条約交渉の責任者とした12月のアルゼンチンでの首脳会議で、安倍は最前線の首相秘書官今井高敏を会談に同席させ、プーチンに「私が閣内閣外を問わず、あらゆる機会に、北方領土問題を話し合いたい」と述べ、今井と大統領秘書官官フアンコによる「公表はしないが、両首脳が認めたもう一つの交渉ルート」(官邸秘話)を通じて、四国外相の政治判断と交渉点を探索しようとした。米大統領が、平和条約締結交渉の進展に理解を示すトランプだったとしても、またとない好機だと捉えていた。

石油元売り補助25円に

上限大幅上げ 原油急騰で来月

政府が、ガソリンや灯油価格の高騰を抑えるために石油元売り会社に支給する補助金について、上限を現行の1.5倍より5円から25円に引き上げる方針を固めたことが25日分かった。3月上旬から開始する。3月末までとしている抑制策の期限は延長し、4月以降も継続する方向だ。補助を大幅に拡充し、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格の急騰に対応する。国内の暮らしや企業活動への影響を和らげる狙いがある。

原発再稼働対策5.7兆円

電力11社 当初費用の2倍超

東京電力福島第1原発事故後の原発再稼働に向けた電力11社の安全対策費の総額は、1月時点で5兆7千億円以上になることが20日、電力各社への取材で分かった。当初見込んだ費用の2倍を超える。支出済みと今後の見込み額の合計だが、テロ対策用の「特定重大事故等対応施設」(特重施設)の設置費用を含まない社が複数あり、さらに増える見通し。事故後に膨らみ続ける巨額な費用が改めて浮き彫りになった。

ロシアのウクライナ派兵

主権と領土を侵す暴挙だ

ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部を親ロシア派が実効支配する2つの地域の独立を承認した。さらに、友好条約に署名した。平和維持隊を自国領土への派兵を命じた。プーチン大統領は、侵攻の始まったことと非難し、対ロシア制裁を発動した。ロシアの行動は、特異的な侵襲と抑圧を定めた2014年15年の「ミンスク合意」違反である。紛争の平和的解決を加盟国に義務づけた国連憲章にも違反する。国際法を一方的に破り、国境を越え派兵するのは禁ずるウクライナの主権を尊重せずするもので、断じて認められない。ロシア軍が駐留すれば対立は長期化する恐れがある。拡大する危険性も高まる。

まぶらんアイズ 茅空(士儀) 南茅部の「茅」と中空の「空」を合わせたんだ。命名者には地元名産の真昆布1年分が贈られたよ。